

				変更前収容定員：320 変更後収容定員：400
--	--	--	--	----------------------------

※学部新設後または収容定員変更後、完成年度前の学部等については、備考欄に当該学部等の開設時期、変更前の収容定員数及び変更後の収容定員数について記載してください。

- 授業計画書の作成・公表に係る取組の概要及び公表方法
- GPA等の客観的な指標の設定や運用に係る取組の概要及び公表方法
- 大学等が主体的に実施する成績不振の学生への個別指導に係る取組の概要

<作成例②：令和5年3月申請の場合（修業年限超過者を控除する場合及び「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項を適用した場合）>

○収容定員の充足状況

大学・学部等名	収容定員	学生数 (令和4年5月1日現在)	収容定員 充足率	備考
霞が関大学 ○○学部 (合計)	1,460	1,499 《1,477》	1.02 《1.01》	
××学科	800	868 《824》	1.08 《1.03》	
△△学科	300	291	0.97	令和4年4月開設
□□学科	340	340	1.00	令和4年4月 収容定員変更 変更前収容定員：320 変更後収容定員：400

※学部新設後または収容定員変更後、完成年度前の学部等については、備考欄に当該学部等の開設時期、変更前の収容定員数及び変更後の収容定員数について記載してください。

※《》内は、修業年限超過学生を控除した場合及び「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項を適用した場合の学生数及び収容定員充足率を記載してください。

- 授業計画書の作成・公表に係る取組の概要及び公表方法
- GPA等の客観的な指標の設定や運用に係る取組の概要及び公表方法
- 大学等が主体的に実施する成績不振の学生への個別指導に係る取組の概要

34 審査対象教員一覧

審査対象教員一覧は、専任教員資格審査の対象となる教員を一覧化した書類です。別葉の様式にて作成するとともに、作成に当たっては次の点に留意してください。また、昨年度まで提出書類となっていた判定カードについては、本書類に一元化されましたので、作成に当たっては最新のファイルをダウンロードの上、遺漏なく作成してください。

- (1) 学部・学科（専攻を置く場合は、専攻）等ごとに作成し、それぞれ別葉としてください。
- (2) 申請に係る学部・学科等ごとに作成するとともに、記載内容が教員名簿（別記様式第3号（その2の1・2））（本書 p.147）の記載内容と一致するようにしてください。資格審査が省略となる科目がある場合は、当該科目名に「※」を付すとともに、備考欄に「審査省略」と記載してください。
- (3) 「教員氏名」の欄は、旧姓等の通称名を使用している場合は（ ）書きで本名を併記してください（記載例：通称名が山田太郎、本名が田中太郎の場合・・・【山田（田中）太郎】）。
- (4) 「年齢」の欄は、「20 教員名簿」に準じて作成してください。
- (5) 「保有学位」について
 - ① 「20 教員名簿」に準じて作成してください。
 - ② 教員のうち、外国の大学等の学歴を有している者がいる場合は、各国政府機関等の HP や大使館への確認等の手段により当該大学等が当該国の正規の大学であることを確認してください。

また、現在、ユネスコにおいて、質の低い教育やディグリー・ミル等から学生を保護することを目的に、各国政府より認定された高等教育機関についての情報ポータルが開設されておりますので、当該ポータルも活用してください（次ページ参照）。

ア アメリカ合衆国、中国（台湾、香港、マカオを除く）、イギリス、オーストラリア、フランス、カナダについては本項目末尾のページに記載の URL を参照の上、URL の該当ページを印刷し、当該大学等が掲載されている箇所を明示した上で提出してください。

イ 上記以外の国については、現地政府機関等へ確認する等、当該大学が当該国において正規の大学であることを、現地政府機関等からの書面による回答又はホームページの記載内容をもって確認し、当該大学等が掲載されている箇所を明示した上で、当該書面又はホームページの該当部分の抜粋を提出してください。

ウ 申請者において、当該大学等が正規の大学であることが申請時まで確認できない場合は、審査上の混乱を招かないようにする観点から、ディグリー・ミルの疑義のある経歴を記載しないよう留意してください。
- (6) （※）の付されている「審査保留」、「職位」、「区分」、「授業科目」の欄は、専任教員資格審査の結果を記入するもののため、欄のみ設け、記入は不要です。
- (7) 専門委員会等の区分に当たっては、当該教員の現在所属する学部・学科等や当該教員の専門分野等によるのではなく、当該授業科目の内容に基づいて区分してください。専攻分野については、（ ）内の分野まで選択し授業科目の専攻分野（p.197～198 別表参照）を明確にしてください。

1 年生を対象に開講する「初年次ゼミ」等，専門的な学問内容を取り扱わない授業科目については，当該担当教員の主要な専攻分野に含めてください。高等専門学校，教職大学院又は専門職大学院の専門委員会名は，全て「高等専門学校」，「教職大学院」又は「専門職大学院」と記入してください。

(8) 「担当授業科目名」の欄について

- ① 当該専任教員が当該申請に係る学部等において担当する授業科目（卒業論文，ゼミナール，研究指導等を含む）をもれなく記入してください。
- ② 授業科目名は「教育課程等の概要」（別記様式第 2 号（その 2 の 1）又は別記様式第 2 号（その 2 の 2））の記載と一致するようにしてください。
- ③ 大学院修士課程及び博士課程における研究指導科目を，各教員の担当する科目の先頭に記載してください。また，研究指導科目については，科目名に下線を付した上で，セルの色を黄色にしてください。

(9) 「過去の大学設置・学校法人審議会における判定結果」の欄は，当該教員が過去に大学設置・学校法人審議会（旧大学設置審議会を含む）で受けた判定（不可，保留及び「適格な職位・区分であれば～」等の判定は除く）を記入するものです。したがって，いわゆる「学内審査」については対象となりません。なお，履歴書（別記様式第 4 号（その 1））の「職歴」欄にも同じ内容が含まれることとなりますので，整合性に留意してください。

- ① 判定を受けた年月，大学名，職名，区分（専任・兼任・兼任の別）及び授業科目名を記入してください。なお，オムニバス科目については，授業科目名の下部に担当回数（例：全 15 回のうち 3 回分を担当した場合は「3 回／15 回」と記入）及び担当部分の概要を記入してください。
- ② 大学院の前判定を記入する場合は，授業科目名と併せて，M 又は D の別及びマル合，合又は可の別を記入してください。
- ③ 過去に判定を受けたことがない場合は，「なし」と記入してください。
- ④ 記入量が多くなる場合は，文字の大きさを調整してなるべく枠内に収まるようにしてください（ただし，文字を小さくする場合でも容易に判読できる程度の大きさにとどめてください）。収まらない場合は，Excel ファイルの別シートに「別記」として記載の上，「別記参照」としてください。

(10) ≪判定欄≫については，以下の点に留意の上，作成してください。

- ① 各教員の「調書番号」「専任等区分」「職位」「氏名」「保有学位」「専門分野」「専攻分野」「担当授業科目名」については，審査対象教員一覧の記載と一致するように作成してください。
- ② 「判定委員」「判定日」「審査保留」「職位の適格性」「区分の適格性」「授業科目等の判定」は，審査の際に委員が記入する欄となりますので，空欄としてください。
- ③ 学部等の様式について，専門職大学，専門職短期大学，専門職学科等以外の申請区分の場合，「区分の適格性」の欄を使用しませんので，ファイル上で灰色に塗りつぶすか，斜線を引いてください。大学院の様式について，専門職大学院以外の申請区分の場合，「区分の適格性」の欄を使用しませんので，ファイル上で灰色に塗りつぶすか，斜線を引いてください。
- ④ 担当授業科目の専攻分野（専門委員会が異なる場合も含む）が複数にわたる場合は，当該教員の主要な専攻分野（又は専門委員会）が分かるよう，主要な「専攻分野」「専門委員会」欄のセルを水色で塗りつぶしたうえで，当該セルにコメント機能で「主要な専攻分野（又は専門委員会）」と記載してください。

(11) 「教員数一覧」の欄には、学部の場合には申請時における職位ごとの専任教員数を記入してください。大学院の場合には申請時における職位ごとの研究指導教員及び授業科目のみを担当する教員を記入してください。専門職大学院の場合には申請時における職位及び区分ごとの専任教員数を記入してください。

なお、(※)の付されている「専任教員数(審査後)」の欄は、専任教員資格審査の結果を記入するもののため、欄のみ設け、記入は不要です。

(12) 教員審査の省略について

教員の資格審査の対象となる教員は専任教員のみとなりますが、専任教員についても資格審査が省略となる場合がありますので、次の区分に従い、申請書を作成してください。

なお、届出の場合は教員の資格審査はありませんので、下記個人調書等の作成は不要です。

区 分		教員の個人調書等(正本) (様式第4号)				
		履歴書	教育研究 業績書	担当予定 授業科目	教員就任 承諾書	
大学・学部等	大学の設置, 短期大学の設置のうち, 手続規則第2条第5項又は第6項によるもの(全ての教員)	×	×	×	○	
	大学の学部の設置, 短期大学の学科の設置, 私立大学の学部の学科の設置, 通信教育の開設のうち, 手続規則第3条第6項又は第7項によるもの(全ての教員)	×	×	×	○	
	上記以外 のもの	兼任, 兼任教員	×	×	×	○
		専任教員	○	○	○	○
大学院等	手続規則第4条の準用する第3条第6項又は第7項によるもの(全ての教員)	×	×	×	○	
	上記以外 のもの	兼任, 兼任教員	×	×	×	○
		専任教員	○	○	○	○

① 「○」印は当該書類が必要な場合を、「×」印は当該書類が不要な場合を示します。

② 「区分」の欄の「手続規則」とは、「大学の設置等の認可の申請及び届出に係る手続等に関する規則」をいいます。

<ユネスコ>

WHED

International Association of Universities' Worldwide Database of Higher Education
Institutions, Systems and Credentials

<http://whed.net/home.php>

<アメリカ合衆国>

CHEA (Council for Higher Education Accreditation)

<http://www.chea.org/search/default.asp>

US Department of Education

<http://www.ed.gov/>

<カナダ>

CICIC (Canadian Information Centre for International Credentials)

<http://www.cicic.ca/>

<中国>

中華人民共和国教育部

<http://www.moe.edu.cn/>

<イギリス>

Department for Business Innovation and Skills

<http://www.bis.gov.uk/policies/higher-education/recognised-uk-degrees/>

<オーストラリア>

Australian Qualifications Framework (AQF)

<http://www.aqf.edu.au/>

<フランス>

Ministère de l' éducation nationale, de l' enseignement supérieur et de la recherche

<http://www.education.gouv.fr/pid305/adresses-utiles.html>

(別表)

専門委員会の名称	構成する専攻分野を例示(※A)
文学専門委員会	哲学・倫理学・宗教学／地理学・歴史学(日本史, 東洋史, 西洋史, 人文地理学, 考古学)／言語学(言語学, コミュニケーション学)／文学(欧米文学, 東洋文学, 国文学)／文化人類学・民俗学／比較文化学
心理学専門委員会	社会心理学／教育心理学／臨床心理学／実験心理学
教育学・保育専門委員会	教育学(教育学, 社会教育学)／教育社会学／教育制度・教育行財政／幼児教育(幼児教育, 乳幼児発達心理学)／障害児教育／教育方法学(教育方法学, 教育課程学)／教育心理学／教科教育(国語, 算数・数学, 理科, 社会・地歴・公民, 音楽, 技術, 英語)
法学専門委員会	憲法／行政法／民法／民事訴訟法／商法・経済法・国際取引法／刑法／国際法／労働法／法史学・法理学／外国法／知的財産法／政治学(政治学, 国際関係)
経済学専門委員会	理論経済学／応用経済学(含む歴史)／計量経済学(計量経済学, 統計学)／会計学・商学(会計学, 商学・流通, ファイナンス)／経営学(経営学, マーケティング, 企業論)
社会学専門委員会	社会学／観光学
社会福祉学専門委員会	社会福祉学
理学専門委員会	数学／物理学／化学／生物学／地理学／天文・地球惑星科学
工学専門委員会	機械工学／電気電子工学／応用化学／土木建築工学／材料工学／経営工学／生物工学
農学専門委員会	農学／農芸化学／農業工学／農業経済学／獣医学／畜産学／森林科学／水産学
獣医学専門委員会	獣医学
医学専門委員会	解剖学／生理学／生化学／薬理学／病理学／微生物学／衛生学／寄生虫学／法医学／内科学／神経精神医学／小児科学／外科学／整形外科学／皮膚科学／泌尿器科学／眼科学／耳鼻咽喉科学／産科婦人科学／放射線医学／麻酔学／臨床検査学／医用工学／医療倫理学／脳外科／神経内科
歯学専門委員会	基礎歯学／臨床歯学／社会歯科学
薬学専門委員会	薬化学・有機合成化学・天然物化学／薬剤学・分析化学・薬物動態学・薬理学／生化学・衛生化学・微生物学・分子生物学
家政学専門委員会	生活系／食物系／被服系／住居系／児童系
栄養学専門委員会	基礎栄養学・応用栄養学／栄養教育・公衆栄養学・臨床栄養学／食品学／給食経営管理・調理学

美術専門委員会	美学・美術史／絵画／彫刻／工芸／デザイン／建築／映像／演劇
音楽専門委員会	音楽学（音楽学，音楽療法学）／演奏系（作曲・指揮，声楽，器楽）
体育学専門委員会	保健・学校保健／体育／スポーツ医学
保健衛生学専門委員会	生理学／感染症学／病理学／検査技術管理学／公衆衛生学／核医学／放射線医学／生化学・分子生物学／臨床検査医学／衛生検査学／看護学（基礎看護学・看護教育学・看護管理学・看護倫理・看護研究，小児看護学，母性看護学・助産学，成人看護学・がん看護学，精神看護学，老年看護学，在宅看護学・地域看護学）／医療情報学・医療管理学／医用工学
リハビリテーション専門委員会	理学療法学／作業療法学／言語聴覚学／リハビリテーション医学
鍼灸専門委員会	鍼灸
柔道整復専門委員会	柔道整復
情報専門委員会	コンピューター系（ソフトウェア，情報システム）／情報通信系（ネットワーク，メディア）／コンテンツ系（Web情報，データ科学，図書館情報学）
環境専門委員会	環境哲学・環境倫理学／環境法学／環境経済学／環境化学／環境デザイン／環境工学（土木系，化学工学系）／環境生態学／環境システム学
高等専門学校専門委員会	審査案件に応じて構成
法科大学院専門委員会	憲法／行政法／民法／民事訴訟法／商法・経済法・国際取引法／刑法／刑事訴訟法／国際法／労働法／基礎法／知的財産法／法律実務
教職大学院専門委員会	教職大学院
専門職大学院専門委員会	審査案件に応じて構成
専門職大学専門委員会	審査案件に応じて構成
通信教育専門委員会	通信教育

(注) 1 言語教育に係る教員については，文学の系統に区分してください。

例：中国語→「東洋文学」，英語→「欧米文学」，スペイン語等→「言語学」

- 2 「国語教育」，「社会教育」，「数学教育」，「技術教育」，「理科教育」，「英語教育」以外の教科教育に係る教員については，教育学・保育専門委員会以外の各専門委員会に区分してください。

例：体育教育→「体育学」，美術教育→「美術」，音楽教育→「音楽」，
家庭科教育→「家政学」

審査対象教員一覧

大学名		〇〇大学			学部名	〇〇学部			学科名	〇〇学科			開設年度	令和〇年度								
調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名	年齢	保有 学位	(※) 審査 保留	(※)職位			(※)区分			専門 委員会	専攻 分野	担当授業科目名	(※)授業科目			過去の 大学設置・学校法人審議会 における判定結果			
							適格性	(不適格な場合) 不適格の理由	適格な 職位	適格性	(不適格な場合) 不適格の理由	適格な 区分				判定	可以外の 判定理由	前判定 結果				
1	専	教授	フリガナ 山 雄	62	経済学修士								経済学	理論経済学	◎◎◎◎研究							
																経済学	理論経済学	〇〇〇論				
																経済学	理論経済学	◎◎◎論				
																経済学	理論経済学	◇◇◇特論				
																文学	比較文化学	△△△概論				
2	専	教授	ポール ヘンダーソン Paul Henderson	72 (高)	Ph.D. Economics (米)								経済学	理論経済学	〇〇〇論							
																経済学	応用経済学(含む歴史)	×××特論				
																経済学	応用経済学(含む歴史)	■■■演習				
																経済学	応用経済学(含む歴史)	▲▲▲実習				
																文学	文化人類学・民俗学	●●●論				
3	専	教授	フリガナ 田 子	59	経済学修士								経済学	理論経済学	◎◎◎◎研究							
																経済学	理論経済学	▽▽▽論				
																経済学	理論経済学	◆◆◆論				
																経済学	理論経済学	▼▼▼特論				
																経済学	理論経済学	〇〇〇〇演習				
4	専	准教授	フリガナ 谷 介	50	修士(経済学)								経済学	理論経済学	△△△△論							
																経済学	理論経済学	□□□□概論				
																経済学	応用経済学(含む歴史)	××××特論				
																経済学	理論経済学	■■■■演習				
																経済学	理論経済学	◇◇◇◇実習				

《判定欄》

一次判定	判定委員		判定日	令和〇年〇〇月〇〇日
二次判定	判定委員		判定日	令和〇年〇〇月〇〇日
三次判定	判定委員		判定日	令和〇年〇〇月〇〇日

調書 番号	専任 等 区分	職位	フリガナ 氏名	年齢	保有 学位	審査 保留	一次判定					専門 委員会	専攻 分野	担当授業科目名	一次判定						
							職位の適格性			区分の適格性					授業科目等の判定						
							適格性	(不 適格な場合) 不適格の理由	適格な 職位	適格性	(不 適格な場合) 不適格の理由				適格な 区分	担当科目の 適格性	可以外の 判定理由	可以外の判定理由 が「その他」の場合 の具体的理由			
1	専	教授	〇山 〇雄	62	経済学修士								経済学	理論経済学	◎◎◎◎研究						
																			経済学	理論経済学	〇〇〇論
																			経済学	理論経済学	◎◎◎論
																			経済学	理論経済学	◇◇◇特論
																			文学	比較文化学	△△△概論
2	専	教授	paul Henderson	72(高)	Ph.D.in Economics (米国)								経済学	理論経済学	〇〇〇論						
																			経済学	応用経済学(含む歴史)	×××特論
																			経済学	応用経済学(含む歴史)	■ ■ ■ 演習
																			経済学	応用経済学(含む歴史)	▲ ▲ ▲ 実習
3	専	教授	◇田 ◇子	59	経済学修士								経済学	理論経済学	◎◎◎◎研究						
																			経済学	理論経済学	▽▽▽論
																			経済学	理論経済学	◆ ◆ ◆ 論
																			経済学	理論経済学	▼▼▼特論
																			経済学	理論経済学	〇〇〇〇演習
4	専	准教授	△谷 △介	50	修士(経済学)								経済学	理論経済学	△△△△論						
																			経済学	理論経済学	□□□□概論
																			経済学	応用経済学(含む歴史)	××××特論
																			経済学	理論経済学	■ ■ ■ ■ 演習
経済学	理論経済学	◇◇◇◇実習																			

審査対象教員一覧

大学名		〇〇大学大学院			研究科名	〇〇研究科			専攻名	〇〇専攻(M)			開設年度	令和〇年度					
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名	年齢	保有 学位	(※) 審査 保留	(※)職位			(※)区分			(※)授業科目						
							適格性	(不適格な場合) 不適格の理由	適格な 職位	適格性	(不適格な場合) 不適格の理由	適格な 区分	専門 委員会	専攻 分野	担当授業科目名	判定 (研究指導)	判定 (科目)	可・マル合以外の 判定理由	前判定 結果
1	専	教授	フリガナ ○山 ○雄	62	経済学修士							経済学	理論経済学	◎◎◎◎研究					
												経済学	理論経済学	○○○論					
												経済学	理論経済学	◎◎◎論					
												経済学	理論経済学	◇◇◇特論					
												文学	比較文化学	△△△概論					
2	専	教授	ポール ヘンダーソン paul Henderson	72 (高)	Ph.D.in Economics (米国)							経済学	理論経済学	○○○論					
												経済学	応用経済学(含む歴史)	×××特論					
												経済学	応用経済学(含む歴史)	■■■演習					
												経済学	応用経済学(含む歴史)	▲▲▲実習					
												文学	文化人類学・民俗学	●●●論					
3	専	教授	フリガナ ◇田 ◇子	59	経済学修士							経済学	理論経済学	◎◎◎◎研究					
												経済学	理論経済学	▽▽▽論					
												経済学	理論経済学	◆◆◆論					
												経済学	理論経済学	▼▼▼特論					
												経済学	理論経済学	○○○○演習					
4	専	准教授	フリガナ △谷 △介	50	修士(経済学)							経済学	理論経済学	△△△△論					
												経済学	理論経済学	□□□□概論					
												経済学	応用経済学(含む歴史)	××××特論					
												経済学	理論経済学	■■■■演習					
												経済学	理論経済学	◇◇◇◇実習					

《判定欄》

一次判定	判定委員		判定日	令和〇年〇〇月〇〇日
二次判定	判定委員		判定日	令和〇年〇〇月〇〇日
三次判定	判定委員		判定日	令和〇年〇〇月〇〇日

調書 番号	専任 等 区分	職位	フリガナ 氏名	年齢	保有 学位	審査 保留	一次判定						専門 委員会	専攻 分野	担当授業科目名	一次判定			
							職位の適格性			区分の適格性						授業科目等の判定			
							適格性	(不適格な場合) 不適格の理由	適格な 職位	適格性	(不適格な場合) 不適格の理由	適格な 区分				担当研究指 導科目の適 格性	担当講義科 目の適格性	可・マル合以外の 判定理由	可・マル合以外 の判定理由が 「その他」の場 合の具体的理 由
1	専	教授	○山 ○雄	62	経済学修士								経済学	理論経済学	◎◎◎◎研究				
													経済学	理論経済学	○○○論				
													経済学	理論経済学	◎◎◎論				
													経済学	理論経済学	◇◇◇特論				
													文学	比較文化学	△△△概論				
2	専	教授	paul Henderson	72(高)	Ph.D.in Economics (米国)								経済学	理論経済学	○○○論				
													経済学	応用経済学(含む歴史)	×××特論				
													経済学	応用経済学(含む歴史)	■■■■演習				
													経済学	応用経済学(含む歴史)	▲▲▲実習				
													文学	文化人類学・民俗学	●●●論				
3	専	教授	◇田 ◇子	59	経済学修士								経済学	理論経済学	◎◎◎◎研究				
													経済学	理論経済学	▽▽▽論				
													経済学	理論経済学	◆◆◆論				
													経済学	理論経済学	▼▼▼特論				
													経済学	理論経済学	○○○○演習				
4	専	准教授	△谷 △介	50	修士(経済 学)								経済学	理論経済学	△△△△論				
													経済学	理論経済学	□□□□概論				
													経済学	応用経済学(含む歴史)	××××特論				
													経済学	理論経済学	■■■■演習				
													経済学	理論経済学	◇◇◇◇実習				

審査対象教員一覧

大学名		○○大学大学院			研究科名		○○研究科			専攻名		○○専攻(P)			開設年度		令和○年度		
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名	年齢	保有 学位	(※) 審査 保留	(※)職位			(※)区分			専門 委員会	専攻 分野	担当授業科目名	(※)授業科目		前判定 結果	過去の 大学設置・学校法人審議会 における判定結果
							適格性	(不適格な場合) 不適格の理由	適格な 職位	適格性	(不適格な場合) 不適格の理由	適格な 区分				判定	可以外の 判定理由		
1	専	教授	フリガナ ○山 ○雄	62	経済学修士								専門職 大学院	理論経済学	◎◎◎◎研究				
													専門職 大学院	理論経済学	○○○論				
													専門職 大学院	理論経済学	◎◎◎論				
													専門職 大学院	理論経済学	◇◇◇特論				
													専門職 大学院	比較文化学	△△△概論				
2	専	教授	ポール ヘンダーソン paul Henderson	72 (高)	Ph.D.in Economics (米国)							専門職 大学院	理論経済学	○○○論					
												専門職 大学院	応用経済学(含む歴史)	×××特論					
												専門職 大学院	応用経済学(含む歴史)	■■■演習					
												専門職 大学院	応用経済学(含む歴史)	▲▲▲実習					
												専門職 大学院	文化人類学・民俗学	●●●論					
3	専	教授	フリガナ ◇田 ◇子	59	経済学修士							専門職 大学院	理論経済学	◎◎◎◎研究					
												専門職 大学院	理論経済学	▽▽▽論					
												専門職 大学院	理論経済学	◆◆◆論					
												専門職 大学院	理論経済学	▼▼▼特論					
												専門職 大学院	理論経済学	○○○○演習					
4	専	准教授	フリガナ △谷 △介	50	修士(経済学)							専門職 大学院	理論経済学	△△△△論					
												専門職 大学院	理論経済学	□□□□概論					
												専門職 大学院	応用経済学(含む歴史)	××××特論					
												専門職 大学院	理論経済学	■■■■演習					
												専門職 大学院	理論経済学	◇◇◇◇実習					

《判定欄》

一次判定	判定委員		判定日	令和〇年〇〇月〇〇日
二次判定	判定委員		判定日	令和〇年〇〇月〇〇日
三次判定	判定委員		判定日	令和〇年〇〇月〇〇日

調書 番号	専任 等 区分	職位	フリガナ 氏名	年齢	保有 学位	審査 保留	一次判定						専門 委員会	専攻 分野	担当授業科目名	一次判定		
							職位の適格性			区分の適格性						授業科目等の判定		
							適格性	(不適格な場合) 不適格の理由	適格な 職位	適格性	(不適格な場合) 不適格の理由	適格な 区分				担当科目の 適格性	可以外の 判定理由	可以外の判定理由 が「その他」の場合 の具体的理由
1	専	教授	○山 ○雄	62	経済学修士								専門職大学 院	理論経済学	◎◎◎◎研究			
													専門職大学 院	理論経済学	○○○論			
													専門職大学 院	理論経済学	◎◎◎論			
													専門職大学 院	理論経済学	◇◇◇特論			
													専門職大学 院	比較文化学	△△△概論			
2	専	教授	paul Henderson	72(高)	Ph.D.in Economics (米国)								専門職大学 院	理論経済学	○○○論			
													専門職大学 院	応用経済学(含む歴史)	×××特論			
													専門職大学 院	応用経済学(含む歴史)	■■■■演習			
													専門職大学 院	応用経済学(含む歴史)	▲▲▲実習			
													専門職大学 院	文化人類学・民俗学	●●●論			
3	専	教授	◇田 ◇子	59	経済学修士								専門職大学 院	理論経済学	◎◎◎◎研究			
													専門職大学 院	理論経済学	▽▽▽論			
													専門職大学 院	理論経済学	◆◆◆論			
													専門職大学 院	理論経済学	▼▼▼特論			
													専門職大学 院	理論経済学	○○○○演習			
4	専	准教授	△谷 △介	50	修士(経済 学)								専門職大学 院	理論経済学	△△△△論			
													専門職大学 院	理論経済学	□□□□概論			
													専門職大学 院	応用経済学(含む歴史)	××××特論			
													専門職大学 院	理論経済学	■■■■演習			
													専門職大学 院	理論経済学	◇◇◇◇実習			

35 専任教員一覧

この書類は、大学院修士課程又は博士課程に関する認可申請及び届出（①大学院，研究科，研究科の専攻の設置又は課程の変更，②大学院の収容定員に係る学則変更）の場合のみ作成してください（専門職学位課程は作成不要です）。作成に当たっては次の点に留意してください。

- (1) 専攻ごとに作成し，それぞれ別葉としてください。
- (2) 「研究領域」の欄について
 - ① 当該専攻の教育研究の柱となる領域（分野）を記入し，その領域（分野）ごとに教員組織を整理し作成してください。専門委員会名及び専攻分野における区分を記入するものではありませんので注意してください。
 - ② 上記①の教育研究の柱となる領域（分野）には属さず，研究指導も担当しないが，当該専攻の教育研究に関連する講義科目を担当する専任教員がいる場合は，「その他関連分野」として記入してください。
- (3) 年齢は，当該専攻の就任時における満年齢を（ ）書きで記入してください。
- (4) 氏名は，旧姓等の通称名を使用している場合は，（ ）書きで本名を併記してください。
- (5) 「備考」の欄について
 - ・認可申請の場合には，何も記入しないでください。
 - ・運営委員会による事前相談により「教員審査の省略」が認められた上で認可申請をする場合及び届出の場合には，研究指導を担当する専任教員については，「研究指導（Mマル合）」、「研究指導補助（M合）」の別を記入してください。

<作成例（届出の場合）>

専任教員一覧

〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(M)

研究領域	調書番号	職名	氏名(年齢) (就任予定年月)	担当授業科目名	備考
〇〇分野	1	教授	〇〇〇〇(55) (令和〇年4月)	〇〇学特論 〇〇特殊研究	研究指導 (Mマル合)
	5	教授	〇〇〇〇(48) (令和〇年4月)	〇〇〇〇論 〇〇特殊研究	研究指導 (Mマル合)
〇〇分野	2	教授	〇〇〇〇(58) (令和〇年4月)	〇〇〇学特論 〇〇特殊研究	研究指導 (Mマル合)
関連の分野	7	准教授	〇〇〇〇(45) (令和〇年4月)	〇〇〇〇論	

36 設置構想審査に係る資料

大学、短期大学及び高等専門学校を設置構想が社会的ニーズ等を反映し、現実性が十分に認められるものであることを審査するため、理事長（予定者）及び学長（高等専門学校の場合は校長。以下同じ。）予定者に対する面接審査を行いますので、当該面接審査に必要な資料を以下の要領により作成してください（学部等又は研究科等の設置認可申請、設置届出及び収容定員変更に係る学則変更等の場合は作成不要です。）。

なお、当該面接審査では、原則として、地域に対する社会貢献の観点から、地方公共団体に対するヒアリングも行うこととしています。このため、申請者において、関係する地方公共団体（可能であれば複数。なお、広域連合等の特別地方公共団体も含まれます。）に対し、あらかじめ当該設置構想に関する意見聴取を行うよう努めてください。

- (1) 学部等の名称、入学定員等は、認可申請書類と同様の内容としてください。
- (2) 「設置の経緯」等は、「設置の趣旨等を記載した書類」を要約・抜粋し、本構想の概要を 200 字程度で分かりやすく記載してください。
- (3) 図や表等を添付する場合は、本文中に「別紙参照」と記載し、補足資料として添付してください（この補足資料も含めて、5 ページ以内とすること）。
- (4) 他の認可申請書と併せて電子ファイルで提出してください。併せて、地方公共団体(注)の担当者の連絡先（氏名、所属、電話番号、メールアドレス）が分かる書類（様式任意）を提出してください（地方公共団体が複数ある場合は、窓口となる地方公共団体の担当者の連絡先が分かる書類を提出してください。）。

(注)大学、短期大学又は高等専門学校の設置予定地の地方公共団体や連携を進める予定の地方公共団体などを想定しています。

<作成例>

設置構想の概要

名称	〇〇大学(〇〇短期大学)	設置者	学校法人〇〇		
設置区分	大学設置		開設予定時期	令和〇年〇月	
位置	(本部)東京都千代田区〇〇				
	(〇〇学部A学科)同上				
	(〇〇学部B学科)東京都渋谷区〇〇				
組織	学部名・学科名・学位名		入学定員(人)	編入学定員(人)	収容定員(人)
	〇〇学部		180		755
	〇〇学科 学士(〇〇)		100	2年次 5 3年次 10	435
	〇〇学科 学士(〇〇)		80	0	320
設置の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・設置申請に至った経緯 ・設置申請までの検討状況 ・学部等の組織編制方針(複数設置する際の編制方針)と将来的な設置構想(他学部や大学院の設置計画) など 				
設置の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・本学が位置する地域に設置が必要な理由 ・地域(自治体等)の要望や地域(自治体)との連携状況 ・養成する人材像とその人材養成を本学が担う必要性 など 				
学生確保の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・学生確保の見通しに関するデータ など 				
地域・社会的需要	<ul style="list-style-type: none"> ・想定される卒業後の進路 ・卒業生を受け入れる企業等の継続的な人材需要 ・地方公共団体や地元企業等の要望 など 				
教育課程の編成方針	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程の編成の理念 ・取得可能な資格等 ・主たる研究領域とその研究領域の社会的な需要 など 				
教員組織の編成方針	<ul style="list-style-type: none"> ・教員組織の編成の理念 ・教育研究水準の維持向上の方策 など 				
施設設備に整備計画	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究環境の整備方針 ・施設設備の整備状況 など 				
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・2校地以上(サテライトキャンパスを含む)で教育研究を行う場合 ・コースや専攻等を設ける場合 ・「大学院設置基準」第14条による教育方法を実施する場合 ・特定の課題についての研究成果の審査を行う場合 ・博士論文研究基礎力審査を修了要件とする場合 など 				

【参考】認可申請時等のチェックリスト

○大学等の設置認可申請

大学等の設置認可申請における書類に関する主な事項を記載しておりますので、申請書等作成の際に適宜御参照ください。なお、以下の各項目以外にも必要な記載事項等がありますので、実際の申請に当たっては本書本文の記載を必ず御確認ください。

確認事項① 提出物

- 申請書
- 正本(PDFファイル)
- 収容定員の充足状況
- 審査対象教員一覧
- 専任教員一覧(大学院の場合のみ)
- 設置構想の概要(1部)(大学新設の場合のみ)
- 自治体担当者連絡先(大学新設の場合、全体構想審査で自治体にヒアリングを行うため)

確認事項② 正本の構成

正本

- ページ番号
- 項目ごとにページ番号が振られているか。
- しおり
- 各PDFファイルに「しおり」が付されているか。
- 必要書類
- 申請書
- 基本計画書
- 教育課程等の概要
- 授業科目の概要
- シラバス
- 2校地以上の場合における校地ごとの状況(該当する場合のみ)
- 2校地以上の場合における教員勤務状況(該当する場合のみ)
- 校地校舎の図面
- 学則
- 教授会規程
- 意思決定書類
- 設置の趣旨等を記載した書類
- 学生の確保の見通し等を記載した書類
- 教育委員会等との調整内容を確認する書類(教職大学院のみ)
- 教員名簿(学長)
- 個人調書(学長)(履歴書、業績書、担当予定授業科目、就任承諾書、印鑑登録証明書)
- 教員名簿(教員) ※「担当予定授業科目」は、授業を担当する場合のみ
- 専任教員年齢構成・学位保有状況
- 個人調書(教員)(正本のみ)
- 薬学実務実習に必要な施設の概要等を記載した書類(臨床目的の薬学関係学部・学科のみ)
- 教育課程連携協議会(構成員名簿、就任承諾書、規程)(専門職大学院のみ)
- 教職大学院に係る連携協力校等の概要等を記載した書類(教職大学院のみ)
- 通信方法実施方法説明書・規程(通信教育課程の場合のみ)

確認事項③ 各書類の記載内容

全般

- 設置計画の履行に当たって、他の法律等の定めにより所要の手続きが事前に必要な場合は、それらの手続きを適切に行っているか。

申請書

- 省令に沿って作成されているか。

基本計画書

- 「計画の区分」は適切か。
- 大学等の英文名称が記載されているか。大学院の場合「〇〇大学大学院」と記載しその英文名称も記載されているか。
- 入学定員・収容定員の記載方法は適切か。(コースに定員を設定するのは原則不可)
- 学位は学部の場合は学科, 研究科の場合は専攻, 短期大学の場合は学科ごとに定められているか。
- 昼夜開講制の場合で, コース制を敷くものについては, それぞれの定員を設けているか。
- 編入学定員を設定している場合, 受け入れ年度が記載されているか。
- 「同一設置者内における変更状況」は, 手引のとおり分かりやすく記載されているか。
- 定員振替を行う部分について下線が引かれているか。
- 専任教員数を満たしているか。(既設学科等を含む。)
- 完成年度の専任教員数が, 開設年度の専任教員数より少なくなっていないか。
- 「教員以外の職員の概要」の「図書館専門職員」欄において, 必要な専任職員の配置が確認できるか。
- 校舎敷地, 運動場用地, その他の区分は明確になっているか。(空地は校舎敷地, 駐車場はその他に算入すること。)
- 校地及び校舎に借用地がある場合, 備考欄に借用面積及び借用期間を記載しているか。
- 「学術雑誌」には, 冊数・論文数ではなく, 契約しているタイトルの数を記載しているか。
- 「体育館以外のスポーツ施設の概要」に「運動場」は記載されていないか。
- 通信教育課程を併設している場合, 入学定員等を通学課程と分けて記載しているか。
- 空欄のままとなっている箇所はないか(該当ない場合は「ー」又は「該当なし」と記入する)
- 「組織の移行表」は正しく記載されているか
- 学科等ごとの入学定員, 編入学定員, 収容定員が記載されているか。
- (収定変更の学年進行中であっても, 収容定員は完成年度の数値を記載)
- 申請学部等の設置予定年度に変更がある学科等について, 変更事由の記載があるか。
- 大学, 大学院, 短大等ごとの合計数が記載されているか。

教育課程等の概要

- 配当年次は適切に記載されているか。(順序性が考慮されているか)
- 共通科目, 専門基礎科目, 専門応用科目等が体系的に整理されているか。
- 授業科目は, 必修, 選択, 自由の別に整理されているか。(選択必修科目は選択科目として記入すること)
- 大学としてふさわしい一般教養科目が適切に配置されているか。(資格関連科目のみとなっていないか)
- 主要な科目には, 専任の教授又は准教授が配置されているか。
- 実習系の科目には, 複数の専任教員, 若しくは助手が配置されているか。
- 備考欄に「集中」「オムニバス」等, 特別の教育方法についての説明があるか。指定された事項以外を備考欄に記載していないか。
- 学位又は称号の名称は適切か。
- 学位又は学科の分野の表記は適切か。
- 学位又は学科の分野として, いたずらに複数の分野が羅列されていないか。
- 卒業要件単位は適切か。科目登録の上限を定めているか(定めている場合, その記載はあるか)。
- 卒業要件及び履修方法について, 具体的に記載しているか(読んで意味がわかるようになっているか)。
- 2以上の校地で教育を行う場合, 校地ごとの教育課程等の概要が添付されているか。
- 大学院の場合, 基礎となる学部等の教育課程等の概要が添付されているか。また, 正しい様式か。
(M設置の場合は基礎となる学部学科, D設置の場合は基礎となる修士課程・学部学科のもの)

授業科目の概要

- 講義等の内容の記載が統一されているか。教員審査に支障が生じかねないものとなっていないか。
- オムニバス方式等の場合に, 当該授業科目の概要とともに, 教員ごとの氏名, 調書番号, 担当する回数及び内容が記載されているか。
- オムニバスや共同実施の場合, 備考に説明があるか。
- 大学院の研究指導科目の場合, 各教員ごとの内容が記載されているか。

シラバス

- 表紙(目次)はあるか。
- 学部の場合, 専任教員が担当するシラバスが全て添付されているか。
- 大学院の場合, 全ての科目についてシラバスが添付されているか。
- 教科書, 参考文献, 成績評価方法が記載されているか。

校地・校舎の図面（学部，研究科等で必須要件が異なるので要注意，各設置基準を見ながら確認すること）

- 都道府県内における位置関係の図面，最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面が添付されているか。
- 校舎，運動場等の配置図が添付されているか。専用・共用部分が示されているか。校地・校舎面積が記載され，校地面積に算入している部分が分かるように示されているか。
- 校舎の平面図において，それぞれの部屋毎に面積が記載され，専用・共用ごとに色分けされているか。
- 学長室は整備されているか。
- 会議室は整備されているか。
- 事務室は整備されているか。
- 研究室は整備されているか。
- 教室（講義室，演習室，実験・実習室等）は整備されているか。
- 教室は必要な種類と数を備えているか。
- 図書館は整備されており，かつ十分なものか。
- 医務室は整備されているか。
- 学生自習室は整備されており，かつ十分なものか。
- 学生控室は整備されており，かつ十分なものか。
- 体育館は整備されているか。
- 通信教育課程の場合，適切な施設設備を有しているか。
- 校舎等を建築中若しくはこれから建築する場合，工程表が添付されているか。

意思決定書類

- 既設学科等の廃止又は定員変更を伴う場合，それを了承する旨の議事録があるか。

設置の趣旨等を記載した書類

- 目次はあるか。また，各項のページ数の記載はあるか。
- 記載すべき大項目が記載されているか。
- 人材養成目的を記載しているか。
- 養成する人材像，3つのポリシーは明確に示されているか。
- 3つのポリシーはガイドラインに沿ったものになっているか。
- 養成する人材像，3つのポリシー，教育課程の整合性は明確に示されているか。
- 既存の専門学校，短期大学等との違いが明確になっているか。
- 看護学関係の学科等については，実習計画の追加説明が記載されているか。
- 添付資料にも目次，しおりが付されているか。
- 履修モデルが添付されているか。
- 時間割（担当教員・利用する教室等が記載された）等の添付があるか。
- 実習施設一覧と実習先の受入承諾書は添付されているか。

学生の確保の見通し等を記載した書類

- 手引で記載している全ての項目について記載されているか。
- 学生確保の見通しについて，客観的な分析ができているか。
- 資料は添付されているか。また，目次，しおりは付されているか。

教員名簿〔教員の氏名等〕

- 教員の就任年月日と科目の開講年度に齟齬はないか。
- 科目開設時（担当科目の配当年次）と就任年月に齟齬がないか。
- 旧姓等の通称名を使用している場合は，（ ）書きで本名が併記されているか。
- 定年を超えて雇用する教員に「(高)」が付されているか。
- 教員の年齢構成が過度に高くなっていないか。
- 学位の名称の記載は適切か。（H3.6.30まで「〇〇学士」，H3.7.1から「学士（〇〇）」）
- オムニバス科目の場合，科目名の後に「※」が付されており，担当単位数が割られているか。
- 担当科目数，担当単位数，年間開講数は適切か。
- 異動元が大学等の場合，当該大学等は完成年度を迎えているか。
- 就任後，別の業務に従事する場合，「現職」欄が二段書きになっているか。
- 教員の週当たり勤務日数は，授業日のみを記載していないか。（当該大学に専任教員として勤務する日数を記載する）
- 教員の月額基本給，週当たり勤務日数は適切か。

専任教員年齢構成・学位保有状況

- 完成年度前に定年延長を行う教員がいる場合，その一覧が添付されているか。

教員個人調書

- 全ての専任教員について、必要書類が添付されているか。また、自署氏名及び押印(証明書と同一)はあるか。
(履歴書、業績書、担当予定授業科目、就任承諾書、(就任同意書)、印鑑登録証明書)
- 研究業績等に関する事項において、研究業績とは言えないものの記載がないか。
- 未公表の論文等が記載されていないか。
- 担当予定授業科目の「講義等の内容」は、「授業科目の概要」と同一の内容となっているか。
- 教員就任承諾書の記載が、教員名簿と齟齬がないか。

教育課程連携協議会(専門職大学院のみ)

- 必要書類が添付されているか(構成員名簿、就任承諾書、規程)。
- 構成員名簿には必要な区分の者が揃っているか。また、委員の現職・役職は記載されているか。

通信教育説明資料(通信教育課程の場合のみ)

- 高度メディアを利用した通信教育課程の場合、本人確認の方法等に関する説明があるか。

収容定員の充足状況

- 収容定員充足率が、大学の場合学部単位、短期大学の場合学科単位での記載があるか。
- 収容定員充足率が基準を超えている学部(短期大学は学科)はないか。

審査対象教員一覧

- 教員名簿の氏名と一致しているか。
- 外国の学位を有している者は、ホワイトリストに関する情報(大学のHPの写しなど)が添付されているか。
- 専攻分野が正しい分類で記載されているか。
- 前判定がある場合、適切に記載しているか(ない場合は「なし」と記載)。
- 教員審査の省略がある場合、省略される授業科目と前判定の授業科目に整合性があるか。

専任教員一覧(大学院のみ)

- 教員名簿の氏名と一致しているか。
- 研究領域が適切に記載してあるか(教員個人の専門分野ではなく、専攻としての研究領域を記載)。

設置構想の概要(大学新設の場合のみ)

- 添付資料も含めて5ページ以内となっているか。
- ページ番号は付されているか。

【重要】 申請又は届出前に、「I 一般的注意事項」(本書p.3～)を必ず御確認ください。

(一般的注意事項の例)

・認可申請において、偽りその他の不正の行為があった場合は、当該行為が判明した日から起算して5年以内で相当と認める期間において認可しないという決定がなされる可能性があります。

・認可申請に係る大学の学部等単位の申請する年度の5月1日現在の収容定員に対する学生数の割合が(収容定員充足率)が一定値以上の場合、認可されません。

・PR活動については、諸条件を満たした場合に限り、大学の責任において行うことは可能です。また、認可又は届出前は、学生募集及びそれに類する行為は一切行えません。

など。

○収容定員に係る学則変更認可申請

大学の収容定員に係る学則変更認可申請における書類に関する主な事項を記載しておりますので、申請書等作成の際に適宜御参照ください。なお、以下の各項目以外にも必要な記載事項等がありますので、実際の申請に当たっては本書本文の記載を必ず御確認ください。

確認事項① 提出物

- 申請書
- 正本
- 収容定員の充足状況

確認事項② 構成

正本

- 作成例に沿って作成されているか。申請日は適切か。
ページ番号
- 項目ごとにページ番号が振られているか。
※「学則変更の趣旨を記載した書類」の添付資料にもページ番号が必要しおり
- 各PDFファイルに「しおり」が付されているか。
必要書類
- 申請書
- 基本計画書
- 2校地以上の場合における校地ごとの状況(該当する場合のみ)
- 2校地以上の場合における教員勤務状況(該当する場合のみ)
- 校地校舎の図面
- 学則
- 意思決定書類
- 学則変更の趣旨等を記載した書類
- 教育課程等の概要
- 学生の確保の見通し等を記載した書類
- 教員名簿(学長)
- 通信方法実施方法説明書・規程(通信教育課程の場合のみ)

確認事項③ 各書類の記載内容

申請書

- 省令に沿って作成されているか。

基本計画書

- 「計画の区分」は適切か。(「大学の収容定員に係る学則変更」)
- 「新設学部等の概要」の欄に、全ての学部(定員変更のない学部を含む。)が記載されているか。
- 入学定員・編入学定員・収容定員の記載方法は適切か(コース等に定員を設定するのは原則不可)。
- 昼夜開講制の場合で、コース制とするものについては、それぞれの定員を設けているか。
- 収定増を行う学科の「開設時期」に誤りはないか(定員変更を行う年度・年次を記載)。
- 「同一設置者内における変更状況」は、手引のとおり分かりやすく記載されているか。
- 「教員組織の概要」の欄は、全ての学部(定員変更のない学部を含む。)が「新設分」に記載されているか。
- 定員増加後の必要専任教員数を満たしているか。(既設学科等を含む。)
- 「教員以外の職員の概要」の「図書館専門職員」欄において、必要な専任職員の配置が確認できるか。
- 校舎敷地、運動場用地、その他の区分は明確になっているか(空地は、校舎敷地に算入すること)。
- 「学術雑誌」には、冊数・論文数ではなく、契約しているタイトルの数を記載しているか。
- 「体育館以外のスポーツ施設の概要」に「運動場」は記載されていないか。
- 通信教育課程を併設している場合、入学定員等を通学課程と分けて記載しているか。

校地・校舎の図面

- 広域図から校舎までをズームしていくような順番に添付されているか。

学則

- 変更事項を記載した書類は添付されているか。
- 変更部分の新旧対照表は添付されているか。

意思決定書類

- 既設学科等の廃止又は定員変更を伴う場合、それを了承する旨の議事録があるか。

学則変更の趣旨等を記載した書類

- 目次はあるか。
- 記載すべき大項目(変更の内容, 必要性, 教育課程等の変更内容)が記載されているか。
- 添付資料にも目次, インデックスが付されているか。

学生の確保の見通し等を記載した書類

- 手引で記載している全ての項目について記載されているか。
- 資料は添付されているか。また, 目次, インデックスは付されているか。

入学定員超過の状況

- 収容定員充足率が, 大学の場合学部単位, 短期大学の場合学科単位での記載があるか。
- 収容定員充足率が基準を超えている学部(短期大学は学科)はないか。

【重要】 申請又は届出前に、「I 一般的注意事項」(本書p.3～)を必ず御確認ください。

(一般的注意事項の例)

・認可申請において, 偽りその他の不正の行為があった場合は, 当該行為が判明した日から起算して5年以内で相当と認める期間において認可しないという決定がなされる可能性があります。

・認可申請に係る大学等の学部等単位の申請する年度の5月1日現在の収容定員に対する学生数の割合(収容定員充足率)が一定値以上の場合は, 認可されません。

・PR活動については, 諸条件を満たした場合に限り, 大学の責任において行うことは可能です。また, 認可又は届出前は, 学生募集及びそれに類する行為は一切行えません。

など。

○設置届出書類提出時におけるチェックリスト

大学等の設置届出における書類に関する主な事項を記載しておりますので、届出書等作成の際に適宜御参照ください。なお、以下の各項目以外にも必要な記載事項等がありますので、実際の届出に当たっては本書本文の記載を必ず御確認ください。

確認事項	<input type="checkbox"/> 作成例に沿って作成されているか。 <input type="checkbox"/> 届出日が受付期間内の日付となっているか。
提出書類	<input type="checkbox"/> 1 届出書 <input type="checkbox"/> 2 目次 <input type="checkbox"/> 3 基本計画書 組織の移行表 <input type="checkbox"/> 4 設置の前後における学位等及び専任教員の所属の状況 <input type="checkbox"/> 5 基礎となる学部等の改編状況 教育課程等の概要(基礎となる学部等の教育課程等の概要も添付されているか。(※該当する場合のみ)) <input type="checkbox"/> 6 授業科目の概要 <input type="checkbox"/> 7 2校地以上の場合における校地ごとの状況(※該当する場合のみ) <input type="checkbox"/> 8 2校地以上の場合における教員勤務状況(※該当する場合のみ) <input type="checkbox"/> 9 校地校舎等の図面 (広域図から校舎までをズームしていくような順番に添付されているか。) <input type="checkbox"/> 10 学則 <input type="checkbox"/> 11 教授会規程 <input type="checkbox"/> 12 意思決定書(原本証明がなされているか。また、複数枚にわたる場合は、袋とじにされているか。) <input type="checkbox"/> 13 設置の趣旨等を記載した書類 <input type="checkbox"/> 14 学生の確保の見通し等を記載した書類 <input type="checkbox"/> 15 教育委員会調整内容(※教職大学院のみ) <input type="checkbox"/> 16 教員名簿(学長) <input type="checkbox"/> 17 教員名簿(教員) <input type="checkbox"/> 18 専任教員年齢構成・学位保有状況(別添資料として(高)教員一覧が添付されているか。(※該当する場合のみ)) <input type="checkbox"/> 19 実務家教員一覧(※臨床目的の薬学関係学部・学科又は専門職大学院のみ) <input type="checkbox"/> 20 薬学実習概要(※臨床目的の薬学関係学部・学科のみ) <input type="checkbox"/> 21 教育課程連携協議会(構成員名簿, 就任承諾書, 規程)(※専門職大学院のみ) <input type="checkbox"/> 22 連携協力校等概要(※教職大学院のみ) <input type="checkbox"/> 23 通信教育実施方法説明書・通信教育に係る規程(※通信教育課程の場合のみ) <input type="checkbox"/> 24 附帯事項への対応を記載した書類(※事前相談で附帯事項が付された場合のみ。様式任意。)
基本計画書	<input type="checkbox"/> 1 「計画の区分」は適切か。 <input type="checkbox"/> 2 大学等の英文名称が記載されているか。大学院の場合「〇〇大学大学院」と記載しその英文名称も記載されているか。 <input type="checkbox"/> 3 入学定員・収容定員の記載方法は適切か。(コースに定員を設けるのは原則不可) <input type="checkbox"/> 4 学位は学部の場合は学科, 研究科の場合は専攻, 短期大学の場合は学科ごとに定められているか。 <input type="checkbox"/> 5 昼夜開講制の場合で, コース制を敷くものについては, それぞれの定員を設けているか。 <input type="checkbox"/> 6 編入学定員を設定している場合, 受け入れ年度が記載されているか。 <input type="checkbox"/> 7 「同一設置者内における変更状況」は, 手引の記入例に沿って分かりやすく記載されているか。 <input type="checkbox"/> 8 「同一設置者内における変更状況」に収容定員変更について記載することで届出を省略する場合, 当該収容定員変更について学則に反映されているか。 <input type="checkbox"/> 9 大学院の場合で基礎となる学部がある場合, 基礎となる学部の記載が備考欄にあるか。 <input type="checkbox"/> 10 専任教員数を満たしているか。(既設学科等を含む。) <input type="checkbox"/> 11 完成年度の専任教員数が, 開設年度の専任教員数より少なくなっていないか。 <input type="checkbox"/> 12 「教員以外の職員の概要」の「図書館専門職員」欄において, 必要な専任職員の配置が確認できるか。 <input type="checkbox"/> 13 校舎敷地, 運動場用地, その他の区分は明確になっているか。(空地は校舎敷地に, 駐車場はその他に算入すること。) <input type="checkbox"/> 14 「学術雑誌」には, 冊数・論文数ではなく, 契約しているタイトルの数を記載しているか。 <input type="checkbox"/> 15 「体育館以外のスポーツ施設の概要」に「運動場」は記載されていないか。(当該箇所には運動場は記載しない。) <input type="checkbox"/> 16 設置に係る校地部分に借用地がある場合, 借用面積と借用期間の記載が「備考」欄に記載されているか。 <input type="checkbox"/> 17 空欄のままとなっている箇所はないか(該当がない場合は「-」又は「該当なし」と記入する) <input type="checkbox"/> 18 「組織の移行表」は添付されており, 正しく記載されているか。 <input type="checkbox"/> 学科等ごとの入学定員, 編入学定員(編入学年次), 収容定員が記載されているか。 (収定変更の学年進行中であっても, 収容定員は完成年度の数値を記載) <input type="checkbox"/> 申請学部等の設置予定年度に変更がある学科等について, 変更事由の記載があるか。 <input type="checkbox"/> 大学, 大学院, 短大等ごとの合計数が記載されているか。

教育課程等の概要

- 1 配当年次は適切に記載されているか。(体系的や順序性が考慮されているか。)
- 2 共通科目, 専門基礎科目, 専門応用科目等が体系的に整理されているか。
- 3 授業科目は, 必修, 選択, 自由の別に整理されているか。(選択必修科目は選択科目として記入すること)
- 4 大学としてふさわしい一般教養科目が適切に配置されているか。(資格関連科目のみとなっていないか)
- 5 主要な科目には, 専任の教授又は准教授が配置されているか。
- 6 実習系の科目には, 複数の専任教員, 若しくは助手が配置されているか。
- 7 備考欄に「集中」「オムニバス」等, 特別の教育方法についての説明があるか。指定された事項以外を備考欄に記載していないか。
- 8 学位又は称号の名称は適切か。
- 9 学位又は学科の分野の表記は適切か。(「学位の種類及び分野の変更に関する基準」参照)
- 10 卒業要件単位は適切か。科目登録の上限を定めているか。(定めている場合, その記載はあるか)
- 11 卒業要件及び履修方法について具体的に記載しているか。(読んで意味がわかるようになっているか。)
- 12 2以上の校地で教育を行う場合, 校地ごとの教育課程等の概要が添付されているか。
- 13 大学院の場合, 基礎となる学部等の教育課程等の概要が添付されているか。また, 正しい様式か。
(M設置の場合は基礎となる学部学科, D設置の場合は基礎となる修士課程・学部学科のもの。前記に加えて当該届出に係る学部等において授与する学位と同一の種類及び分野の学位を届出時に授与している既設の学部等のうち, 新設学部等の基礎となる全ての学部等のもの。)

授業科目の概要

- 1 講義等の内容の記載が統一されているか。
- 2 オムニバス方式等の場合に, 当該授業科目の概要とともに, 教員ごとの氏名, 担当する回数及び内容が記載されているか。
- 3 オムニバスや共同実施の場合, 備考に説明があるか。
- 4 大学院の研究指導科目の場合, 各教員ごとの内容が記載されているか。

校地・校舎等(学部, 研究科等で必須要件が異なるので要注意, 各設置基準を見ながら確認すること)

- 1 都道府県内における位置関係の図面, 最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面が添付されているか。
- 2 校舎, 運動場等の配置図が添付されているか。専用・共用部分が示されているか。校地・校舎面積が記載され, 校地面積に算入している部分が分かるように示されているか。
- 3 校舎の平面図において, 部屋毎の面積が記載され, 専用・共用ごとに色分けされているか。
- 4 学長室は整備されているか。
- 5 会議室は整備されているか。
- 6 事務室は整備されているか。
- 7 研究室は整備されているか。
- 8 教室(講義室, 演習室, 実験・実習室等)は整備されているか。
- 9 図書館は整備されおり, かつ十分なものか。
- 10 医務室は整備されているか。
- 11 学生自習室は整備されており, かつ十分なものか。
- 12 学生控室は整備されており, かつ十分なものか。
- 13 体育館は整備されているか。
- 14 通信教育課程の場合, 適切な施設設備を有しているか。
- 15 校舎等を建築中若しくはこれから建築する場合, 工程表が添付されているか。

意思決定書類

- 1 既設学科等の廃止又は定員変更を伴う場合, それを了承する旨の議事録があるか。

設置の趣旨等を記載した書類 → 手引で記載されている項目について全て記載があるか

- 1 目次はあるか。目次に各項のページ数の記載はあるか。
- 2 記載すべき大項目が記載されているか。(手引を参照)
- 3 (人材養成目的を記載しているか。)
- 4 (既存の専門学校, 短期大学等との違いが明確になっているか。)
- 5 (養成する人材像, 3つのポリシーは明確に示されているか。)
- 6 (3つのポリシーはガイドラインに沿ったものになっているか)
- 7 (養成する人材像, 3つのポリシー, 教育課程の整合性は明確に示されているか。)
- 8 (実習計画の説明が詳細になされているか。)
- 9 看護学関係の学科等については, 実習計画の追加説明が記載されているか。
- 10 実習施設一覧と実習先の受入承諾書が添付されているか。
- 11 実習先の確保の状況について, 授業科目ごとの受け入れ人数が明記されているか。
- 12 時間割(担当教員・利用する教室等が記載された)等の添付があるか。
- 13 ページ番号が付されているか。
- 14 資料にも目次, インデックスが付されているか。
- 15 履修モデルが添付されているか。

学生の確保の見通し等を記載した書類

- 1 手引で記載している全ての項目について記載されているか。
- 2 (学生確保の見通しについて、客観的な分析ができているか。)
- 3 資料は添付されているか。

教員の氏名等

- 1 教員の就任年月と科目の開講年度に齟齬はないか。
- 2 科目開設時(担当科目の配当年次)と就任年月に齟齬がないか。
- 3 旧姓等の通称名を使用している場合は、()書きで本名が併記されているか。
- 4 定年を超えて雇用する教員に「(高)」が付されているか。
- 5 教員の年齢構成が過度に高くなっていないか。
- 6 学位の名称の記載は適切か。(H3.6.30まで「〇〇学士」、H3.7.1から「学士(〇〇)」)
- 7 オムニバス科目の場合、科目名の後に「※」が付されており、担当単位数が割られているか。
- 8 担当科目数, 担当単位数, 年間担当コマ数は適切か。
- 9 異動元が大学等の場合, 当該大学等は完成年度を迎えているか。
- 10 就任後, 別の業務に従事する場合, 「現職」欄が二段書きになっているか。
- 11 教員の週当たり勤務日数は, 授業日のみを記載していないか。(当該大学に専任教員として勤務する日数を記載する)
- 12 教員の月額基本給は適切か。

専任教員年齢構成

- 1 完成年度前に定年延長を行う教員がいる場合, その一覧が添付されているか。

通信教育説明資料

- 1 高度メディアを利用した通信教育課程の場合, 本人確認の方法等に関する説明があるか。

【重要】 届出前に、「I 一般的注意事項」(本書p.3~)を必ず御確認ください。

(一般的注意事項の例)

・PR活動については、諸条件を満たした場合に限り、大学の責任において行うことは可能です。また、届出前(事前相談を行う場合は、事前相談により届出設置「可」と判定される前)は、学生募集及びそれに類する行為は一切行えません。

など。